

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 2011年4月1日
至 2011年6月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年8月5日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 前第1四半期連結 累計期間	第72期 当第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年6月30日	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高 (百万円)	23,054	18,355	98,063
経常利益 (百万円)	558	1	3,400
四半期(当期)純利益 (百万円)	365	6	3,548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	291	7	3,613
純資産額 (百万円)	52,699	54,658	55,460
総資産額 (百万円)	97,707	83,339	92,552
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.93	0.11	58.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	62.0	56.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第71期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な影響が残るなかで、輸出や生産の大幅な減少が続きましたが、被災した生産拠点の復旧と寸断されていたサプライチェーンの回復とともに徐々に持ち直してまいりました。

しかしながら、原発事故に起因する電力不足など問題も多く、不安定で先行き不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は政府による震災復旧・復興への対応による潜在的な需要は見込まれるものの本格的な着手には至らず、また、民間投資も投資意欲の低迷により慎重な動きとなっているなど、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,355百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は402百万円（前年同期は営業利益117百万円）、経常利益は1百万円（前年同期比99.6%減）、四半期純利益は6百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(建築事業)

建築事業の売上高は5,655百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は147百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は12,664百万円（前年同期比26.1%減）、セグメント損失は231百万円（前年同期はセグメント利益276百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は34百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年8月5日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である(株)高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年4月1日～ 2011年6月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」の項参照
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,884,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,825,500	91,651	—
単元未満株式	普通株式 26,000	—	一単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	91,651	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

② 【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設㈱	東京都港区芝二丁目 14番5号	2,884,000	—	2,884,000	4.53
計	—	2,884,000	—	2,884,000	4.53

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、3,029,434株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,491	36,062
受取手形・完成工事未収入金等	41,921	26,852
販売用不動産	700	700
未成工事支出金	845	707
不動産事業支出金	852	977
未収入金	2,352	2,260
繰延税金資産	488	488
その他	1,205	1,660
貸倒引当金	△354	△297
流動資産合計	78,502	69,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	892	※ 1,413
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	404	393
船舶（純額）	711	1,208
土地	4,125	※ 4,728
リース資産（純額）	48	45
建設仮勘定	358	0
有形固定資産合計	6,540	7,789
無形固定資産	161	164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,015	3,009
長期貸付金	24	23
破産更生債権等	64	60
長期未収入金	2,755	2,699
投資不動産（純額）	1,448	※ 130
繰延税金資産	993	994
その他	1,414	1,415
貸倒引当金	△2,370	△2,359
投資その他の資産合計	7,347	5,973
固定資産合計	14,049	13,927
資産合計	92,552	83,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,052	12,610
短期借入金	3,000	500
未払法人税等	211	97
未成工事受入金	2,970	3,234
完成工事補償引当金	101	102
工事損失引当金	149	146
賞与引当金	749	1,074
その他	4,719	2,196
流動負債合計	27,955	19,962
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	355	355
退職給付引当金	7,574	7,551
船舶特別修繕引当金	59	65
負ののれん	743	371
その他	404	374
固定負債合計	9,136	8,718
負債合計	37,091	28,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	25,501	24,779
自己株式	△1,653	△1,710
株主資本合計	52,614	51,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△143
その他の包括利益累計額合計	△160	△143
少数株主持分	3,006	2,966
純資産合計	55,460	54,658
負債純資産合計	92,552	83,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
売上高	23,054	18,355
売上原価	21,047	17,201
売上総利益	2,006	1,153
販売費及び一般管理費	1,889	1,556
営業利益又は営業損失(△)	117	△402
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	18	27
負ののれん償却額	371	371
投資不動産賃貸料	33	—
その他	79	25
営業外収益合計	507	424
営業外費用		
支払利息	39	15
投資不動産管理費用	19	—
その他	6	4
営業外費用合計	66	19
経常利益	558	1
特別利益		
前期損益修正益	34	—
投資有価証券売却益	19	—
投資不動産売却益	—	20
その他	2	1
特別利益合計	56	22
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	149	—
その他	42	—
特別損失合計	192	—
税金等調整前四半期純利益	422	24
法人税、住民税及び事業税	44	33
法人税等調整額	△0	—
法人税等合計	44	33
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	377	△9
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△15
四半期純利益	365	6

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	377	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	16
その他の包括利益合計	△86	16
四半期包括利益	291	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	23
少数株主に係る四半期包括利益	5	△16

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)								
<p>1. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ジョイント・コーポレーション</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して保証を行っております。</p>	㈱ジョイント・コーポレーション	185百万円	その他	1百万円	計	186百万円	<p>1. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ジョイント・コーポレーション</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して保証を行っております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 104百万円</p> <p>3. ※投資不動産1,145百万円を保有目的の変更により、建物に543百万円及び土地に602百万円振替えております。</p>	㈱ジョイント・コーポレーション	266百万円
㈱ジョイント・コーポレーション	185百万円								
その他	1百万円								
計	186百万円								
㈱ジョイント・コーポレーション	266百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
減価償却費 109百万円	減価償却費 107百万円
負ののれん償却額 △371	負ののれん償却額 △371

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自2010年4月1日 至2010年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月11日 取締役会	普通株式	550	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日 至2010年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,899	17,128	26	23,054	—	23,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	6	9	△9	—
計	5,899	17,130	33	23,064	△9	23,054
セグメント利益	221	276	8	506	△388	117

(注) 1. セグメント利益の調整額△388百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日 至2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,655	12,664	34	18,355	—	18,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	8	18	△18	—
計	5,655	12,675	43	18,374	△18	18,355
セグメント利益又は 損失(△)	147	△231	11	△72	△330	△402

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△330百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円93銭	0円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	365	6
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	365	6
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,596	60,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2011年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・728百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2011年6月23日

(注) 2011年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年8月3日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2011年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。